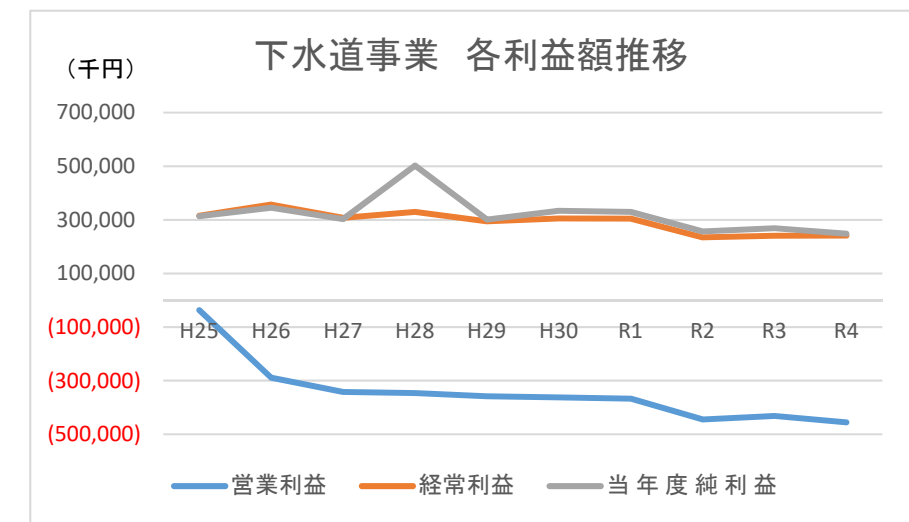
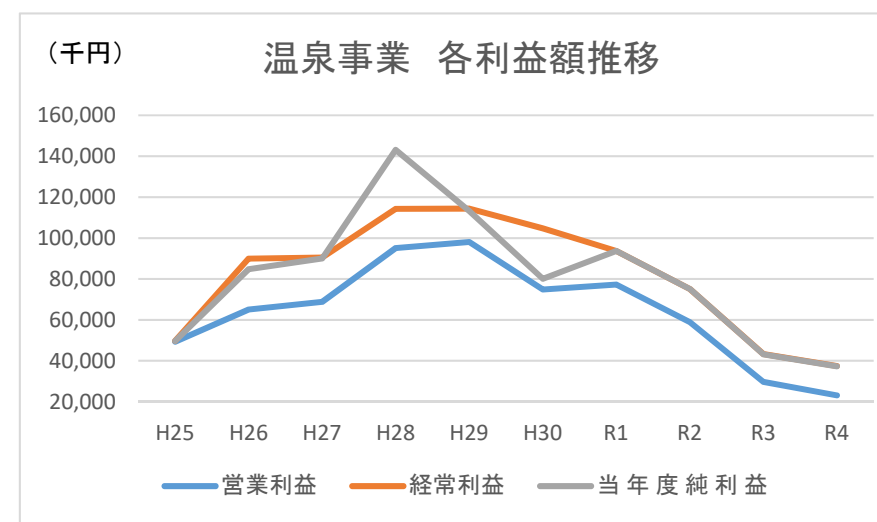
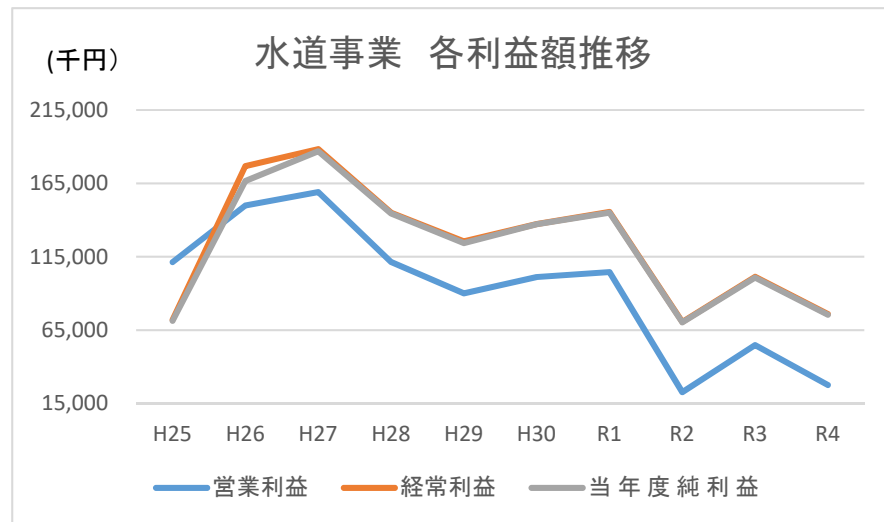
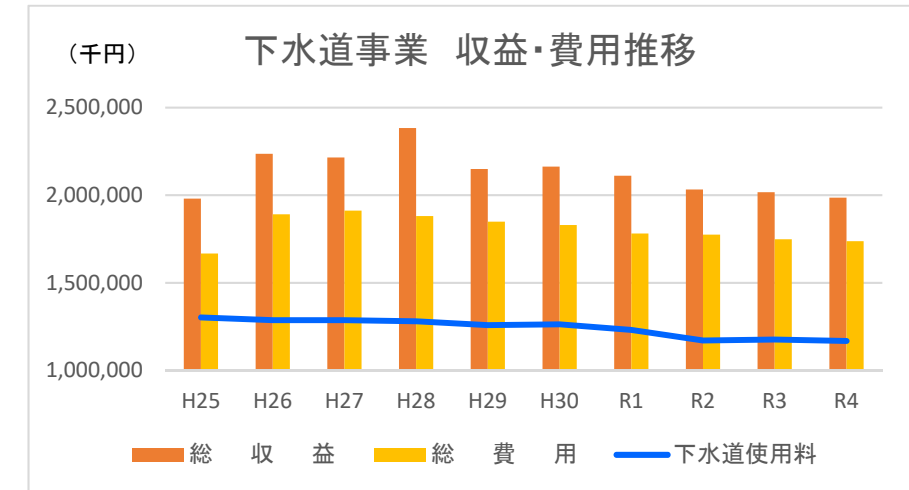
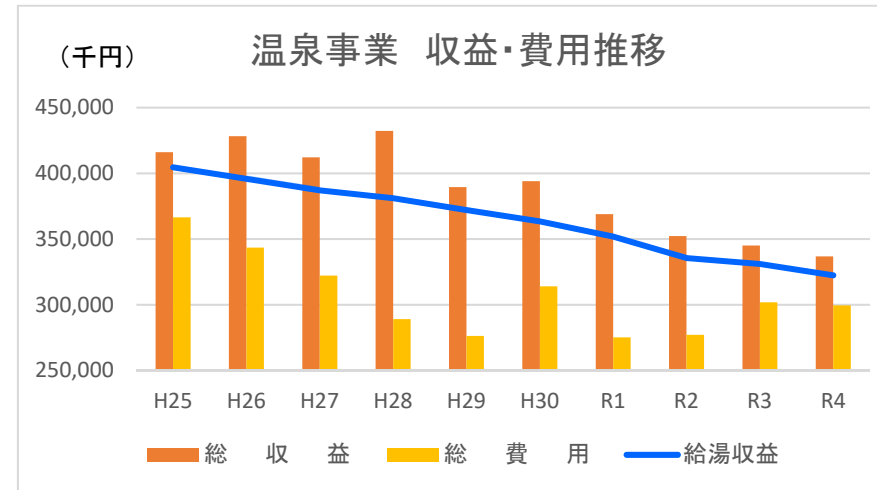
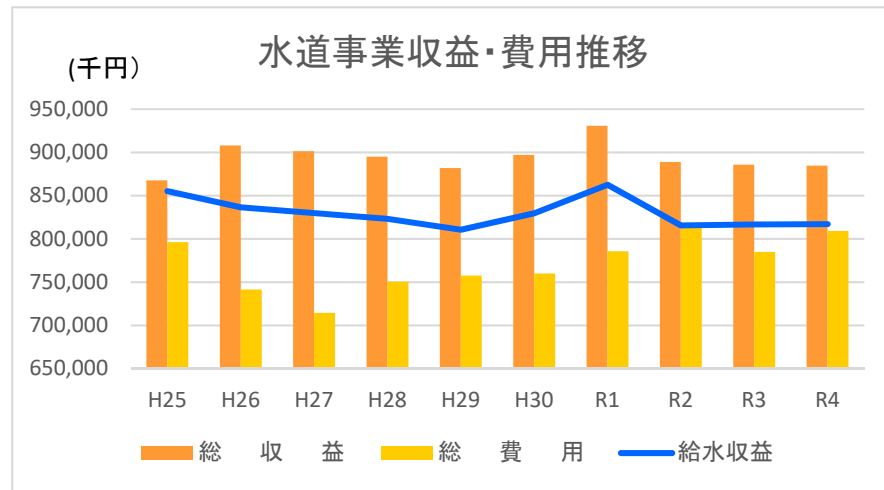
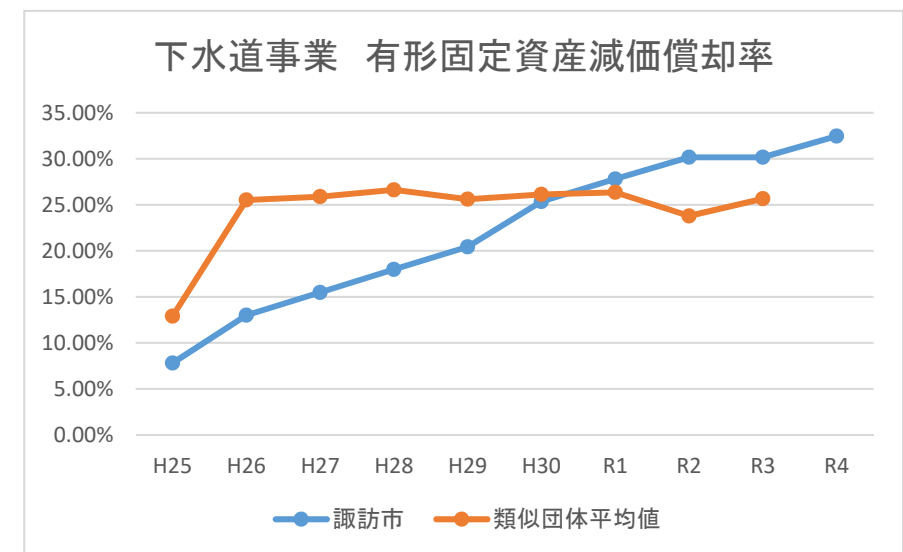
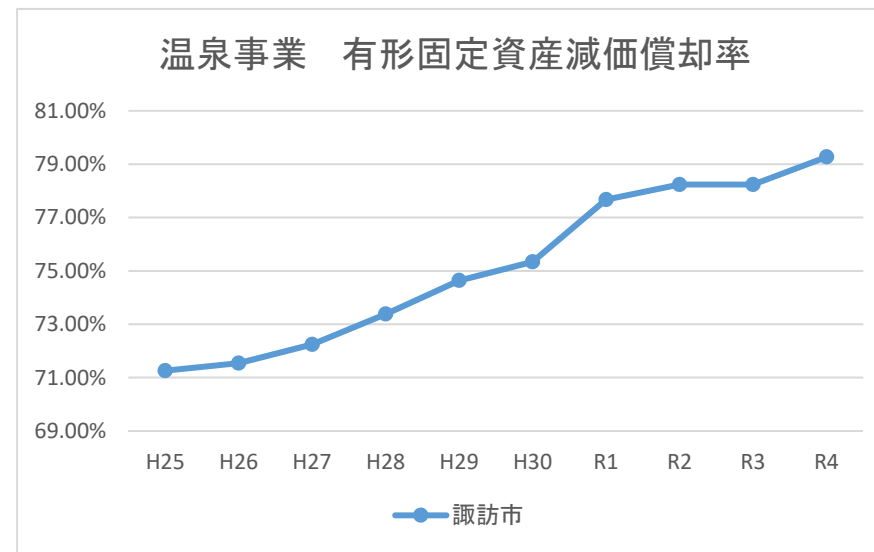
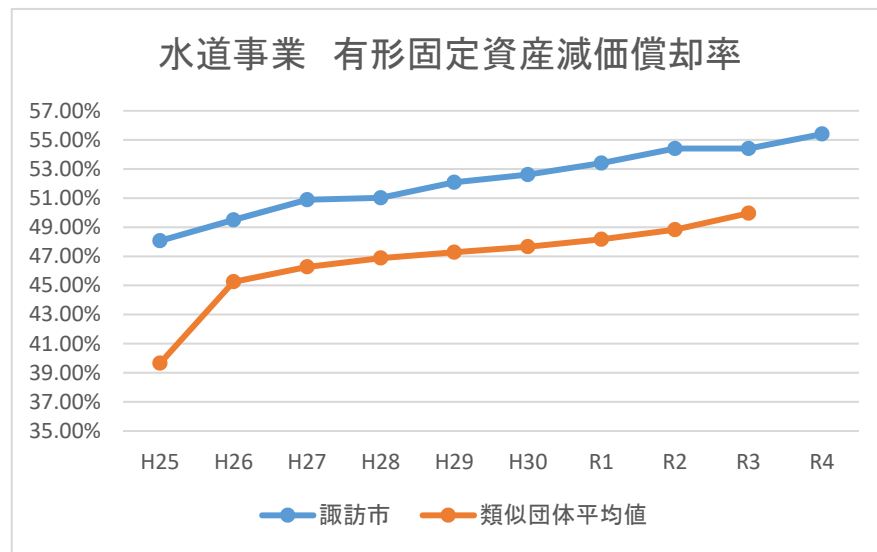


財政状況



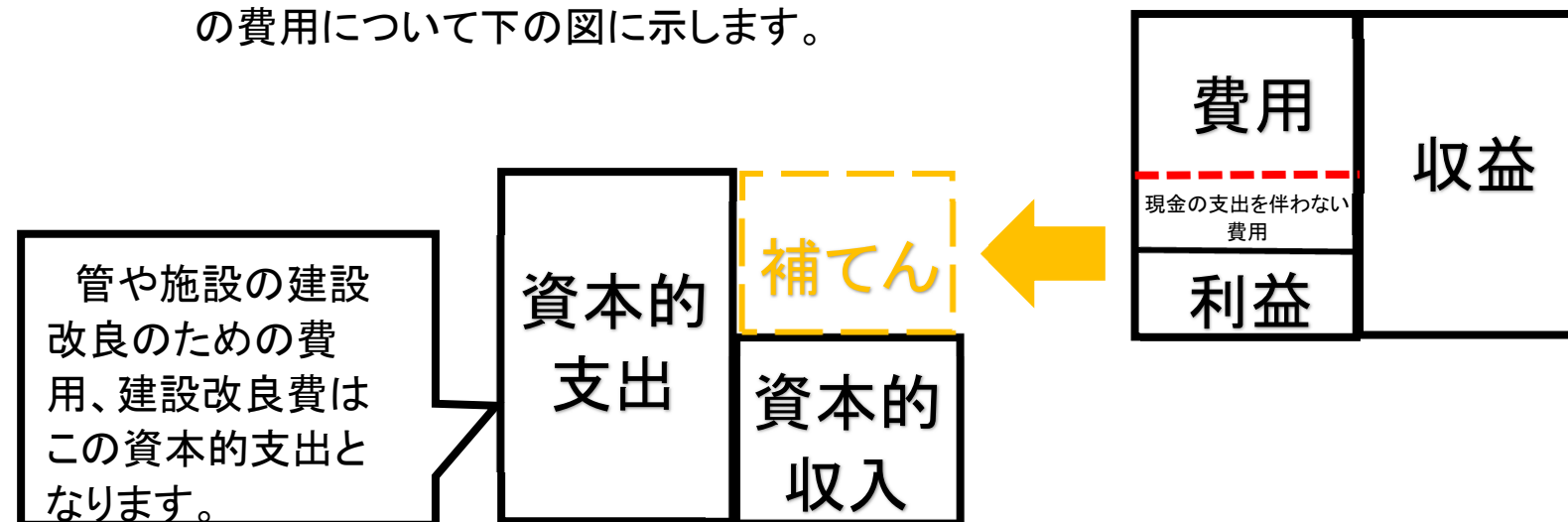
人口減少に伴う給水収益、給湯収益、下水道使用料の減少は今後も継続するものと予想されます。各事業において、費用の圧縮削減を行ってきており、今後も経費削減に努めていきます。現在に至るまで、収益が費用より大きく、このグラフを見るとこのままでも問題が無いように見えますが、例えば、各事業における有形固定資産減価償却率を見てみると・・・



※ 類似団体平均値…総務省「経営分析比較表」より
 類似団体平均値の令和3年度数値については、令和3年度の「経営分析比較表」が公表されていないため載せていません。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標となっています。償却が進んでいるということは、価値が下がってきている、つまり老朽化しているということです。グラフでは、水道事業は類似団体の平均より高い数値で推移しており、温泉事業、下水道事業も数値が右肩上がりです。

ここから、今後各事業において、管や施設の建設改良が必要であることが分かりますが、その費用について下の図に示します。



図のように、資本的支出に資本的収入が不足する部分には、純利益と現金の支出を伴わない費用を補てん財源として充てています。建設改良費を含む資本的支出が増える場合には、補てん財源がより多く必要になります。このような状況から、現在の収益と費用の状況が黒字で推移していても、単純に財政状況は好調であるという判断はできず、今後も利益の確保は重要であると言えます。